

戦争・死刑と国家。そして国家と人民（174）

(Eメールニュース「みやぎの九条」2021年9月15日号)

小田中 聡樹 (東北大学名誉教授・みやぎ憲法九条の会世話人)

(今号から2018年8月に入ります。8月の記述は3回に亘ります。今回、第1回は「軍事力増強と反対運動の拡がり」と「沖縄問題」を取り上げます。ご愛読ください。)

第1章 軍事力増強と反対運動の拡がり

第1節 軍事力の増強

(1) ①②2018年7月30日、防衛省は、北海道と広島、島根、愛媛、高知各県の航空自衛隊の地上配備型迎撃ミサイル・パトリオット(PAC3)を撤収し、防衛省(市ヶ谷)にあるPAC3も所属施設に移した。

この措置は北朝鮮情勢の変化に対応するものであるが、その一方で防衛省は、陸上配備型ミサイル迎撃システム「イージス・アショア」(陸上イージス)2基を配備する方針であり、情勢に変化があればPAC3を再配備するとしている。

③我が国のミサイル防衛は、海上自衛隊のイージス艦搭載のミサイルで迎撃し、失敗した場合はPAC3で撃ち落とすというものだ(以上、8月1・2日赤旗)。

このように防衛省(安倍政権)は、100%の迎撃が不可能と考えられている(軍事専門家指摘)「イージス・アショア」の導入に固執している。

(2) ①ところが防衛省(安倍政権)は、2019年度予算の概算要求でこの「イージス・アショア」導入のため本体取得経費(2基で)約2679億円を計上する方針を固めた(8月10日朝日新聞)。

②防衛省は、2019年度予算の概算要求について、軍事費総額5兆3000億円超を計上する方向で調整に入った(秋田、

山口両県への配備を目指す「イージス・アショア」の導入経費を含め)。

③山口県萩市議会は2018年8月28日、全員協議会を開き、同市の陸上自衛隊むつみ演習場が候補地とされる陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備計画について、防衛省から3回目の説明を受けた。

同省の五味防衛政策局戦略企画課長らは、調査を急ぎたい考えを繰り返した。共産党の宮内、五十嵐の両市議が配備の必要性などを厳しく問い、「今のままではとても納得できない」「住民の理解が進んだとは思えない。住民の反対は配備不適と判断する要素になるのか」とただしたのに対し、五味課長は「住民の理解がどの程度得られているかは重要な要素」とする一方で「さまざま状況を勘案し、高いレベルを含めて最終的には政府として決める」と回答した。これに対して宮内市議は北朝鮮をめぐる情勢を踏まえ「必要性を再検討すべきだ」と主張した。

五十嵐市議も攻撃対象となる危険性を指摘したが、五味課長は「攻撃される可能性がないわけではない」「抑止力を高めるため必要だ」と強弁した。

なお、同市では26、27日の両日に3回目の住民説明会が開かれた（8月30日赤旗）。

④なお武器の購入元は、アメリカの軍需産業である。例えばイーゼス・アショアについては、システムはロッキード・マーティン社、ミサイルはレイセオン社である（計画中）。つまり、日本は米軍需産業の恰好な買手市場となっており、これは安倍政権が軍拡政策を推進しているためである。

（3）2018年8月28日、閣議で2018年度防衛白書が報告された（8月29日赤旗）。

①その要旨は凡そ次の通りである。

④わが国を取り巻く安全保障環境

北朝鮮のミサイル数百発保有、実戦配備、核・ミサイル運用能力向の事実を踏まえれば、米朝会議後も核・ミサイルの脅威についての基本的認識に変化はない。

⑤中国の行動に強く懸念する。

②我が国の安保・防衛政策と日米同盟

④サイバー空間、宇宙空間など新領域の活用が死活的に重要であり、本格的に取り組む必要がある。

⑤辺野古に代替施設を建設するのが唯一の解決策だ。

⑥オスプレイ導入に当っては安全な機体であることを確認しており、横田飛行場に配備されるCV22は米各軍の特殊作戦部隊の人員・物資を輸送する任務だ。

②上にみたように、2018年版防衛白書を全体としてみれば、北朝鮮、中国を脅威・懸念の対象とし、オスプレイ導入、普天間新基地建設、サイバー攻撃対処など、軍拡色の強いものになっている。

なお、8月29日、政府の有識者会議「安全保障と防衛力に関する懇談会」（座長三村新日鉄住金名誉会長）は、防衛大綱

の年内見直しに向けた議論に着手した。安倍首相が“真に必要な防衛力のあるべき姿を見定める必要がある”と述べた問題意識を踏まえ議論することになるというが（1月30日赤旗。なお同日河北）、その詳細については2018年12月18日閣議決定された「防衛力大綱」「中期防衛力整備計画」の内容に即して、本稿12月分を取り上げたい。

（4）①米軍輸送機・特殊作戦機オスプレイ5機が10月1日横田基地に正式に配備されると、防衛省が発表した（8月23日朝日、赤旗）。なお、横田基地では2018年4月以降300回を超える米空軍の特殊作戦機CV22オスプレイが8月に離着陸を急増させ、日本全土で訓練を行っている。のみならず、青森・埼玉・山口・沖縄にも飛来し訓練を行っている（前掲赤旗）。

②④8月24日、防衛省と佐賀県は、陸上自衛隊輸送機オスプレイの民間空港・佐賀空港への配備に文書を取り交わして合意した（8月25日朝日・赤旗）。

⑥陸自オスプレイの民間空港使用合意は初めてであり、合意事項は次の通り（前掲赤旗）。

①環境保全と補償に関する協議会の設置。②着陸料100億円で防衛省支払いと佐賀基金の創設。③オスプレイの安全性に関する情報共有のルール化（8月24日赤旗）。

③その狙いは何か。防衛省は、南西諸島防衛の強化をはかるため、相浦駐屯地を拠点とする離島防衛の専門部隊「水陸機動団」を発足させ、オスプレイをその輸送手段として利用するために佐賀空港に配備したのである（8月25日朝日）。

③④なお、8月14日、米海兵隊普天間基地所属のMV22オスプレイ1機が奄美

空港に緊急着陸。また同日、オスプレイ2機が嘉手納基地に緊急着陸した。

⑥この事態を受けて、日本平和委員会は、安倍首相に要請書を送付した（8月17日赤旗）。

要請書は、MV22オスプレイは2016年末以降だけでも2回の墜落と6回の緊急着陸の事故を発生させており、「危険性は誰の目にも明らか」である、とした。

③8月11日の7万人参加の「辺野古新基地建設断念を求める8・11県民大会」の決議も、普天間基地のMV22オスプレイや米軍横田基地のMVオスプレイを直ちに撤去することを求める、とした。

④②8月23日、防衛省は、オスプレイ6機が参加する日米共同訓練「ノーザンヴァイパー」（NV）を9月10日～29日に行うと発表した（8月25日赤旗）。

⑥同訓練は、米軍との共同訓練の強化を狙ったものでもある。このことは、2017年8月に北海道で行われたNVに関する

防衛省内部資料の開示で判明した。この資料では、訓練目的として「北海道の良好な訓練基盤を活用し、相互運用性の向上を図るとともに、即応機動する陸上自衛隊の構築に資する」としていた。そして訓練の特色は、(i)オスプレイ4機が初参加。

(ii)米海兵隊が「高機動ロケットシステム」の射撃を実施。(iii)体験搭乗実施、などとしている。

③9月実施の日米共同訓練は、陸自の帯広駐屯地に移され、矢臼別演習場が加わり、体験搭乗を交えるなど、拡大して行われる（前掲赤旗）。

(5)①8月29日、政府は、新防衛計画「防衛力の大綱」の見直しに向け、有識者懇談会「安全保障と防衛力に関する懇談会」の初回を開いた（8月30日朝日新聞）。

②なお、その後の動きについては2018年12月分で扱う予定。

第2章 沖縄問題

①①②2018年8月4日、「沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設と、建設のための海への埋め立て土砂投入を許さないへり基地反対協議会」は、「海上行動」に取り組み、キャンプ・シュワブ付近の海上で1000人が参加し、「海は命」と書いたプラカードを掲げ土砂投入に抗議した（8月5日赤旗）。

⑥沖本へり基地反対協事務局長は、「何度も県が行政指導して、埋め立て承認を撤回した違法工事だ」と抗議した。

②②この行動は、辺野古埋め立て工事に反対・抗議する行動であり、翁長知事の埋め立て承認の撤回を支持し、後押しするものである。

そこで撤回に賛同する孫崎亨元外務省国際情報局長の見解を次に紹介する（8月6日赤旗）。

⑥“翁長知事の埋め立て承認撤回の一番大事なポイントは、この行為が大多数の沖縄県民の意志を反映する行動であることである。2014年の沖縄県知事選挙で、米軍普天間基地の辺野古移設が最大の争点となったが、翁長知事は辺野古埋め立てを承認した仲井真知事（当時現職）を大差で破った。国は8月17日から土砂を投入する旨を県に通知し、これを受けて知事が埋め立て承認の撤回を表明したものである。

県民の民意を反映するものとして歓迎したい。

なお、普天間基地を利用している海兵隊は、世界各地の緊急事態に利用される軍隊である。配備された地域の防衛を任務としていない。辺野古基地の代替地は、米国本土を含め10以上の候補地がある。

日本と同様に米国の同盟国であるドイツでは、「米軍基地の重要性と返還した時に生ずるドイツの地域などの利益との比較で、後者が大きいとみられる時には、ドイツ

は返還を要求することができる」とされており、日本もかかる姿勢で臨むべきだ。

②①④8月11日、「土砂投入を許さない！ジュゴン・サンゴを守り、辺野古新基地建設断念を求める8・11県民集会」が那覇市で開かれた（8月12日赤旗）。

県内外から7万人が参加し、辺野古への土砂投入に反対する意思を表明した。

⑥大会では、大要次のような決議が採択された（前掲赤旗）。

8・11県民大会決議（全文）

国は、8月17日からの辺野古地先への埋め立て土砂投入を沖縄県へ通知した。現在行われている環境アセスを無視した数々の違法工事は、仲井真前知事の退任の4日前に承認した追加申請によるものである。沖縄県は、沖縄防衛局に対し、再三にわたり工事実施前の事前協議を行うことを求めてきたが、沖縄防衛局はこれを無視し十分な説明を行うことなく、沖縄県民の民意を踏みにじり、環境破壊につながる違法工事を強行し続けている（一部略）。

国はただちに埋め立て工事を中止し、新基地建設計画を断念すべきである。

私たちは安倍政権と沖縄防衛局に対し強い怒りを持って抗議する。私たちは豊かな生物多様性を誇る辺野古・大浦湾の美ら海に新たな基地を造らせない。沖縄県民の命とくらし、沖縄の地方自治と日本の民主主義と平和を守るためこの不条理に対し全力で抗い続ける。

今県民大会において、以下決議し、日米両政府に対し強く抗議し要求する。

記

- 1 ジュゴンやウミガメなどの生きていくための豊かな海草藻場や希少なサンゴ類の生息環境を破壊する土砂投入計画を直ちに撤回すること。
- 2、大浦湾側には活断層の疑いがあり、その付近の海底には、超軟弱地盤が存在する。辺野古新基地の立地条件は成り立っていない。建設計画を直ちに白紙撤回すること。
- 3、沖縄高専、久辺小・中学校、集落は、米国の安全基準である高さ制限に抵触している。児童生徒と住民の生命と財産を脅かす新基地建設を直ちに断念すること。
- 4、欠陥機オスプレイの配備を撤回し、米軍普天間基地を即時閉鎖・撤去すること。
- 5、欠陥機オスプレイの国内における飛行を直ちに全面禁止すること。

宛先 内閣総理大臣（ほか略）

2018年8月11日

辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議

②④同日、東京都豊島区でも「沖縄県民大会に呼応する8・11首都圏大行動」（同実行委主催）が開かれ、約2800人が参加し

た（8月12日赤旗）。

⑥「戦争させない、9条壊すな！総がかり行動実行委」の藤本氏は、米兵による事件や

米軍機墜落事故など米軍は沖縄県民の命を脅かす以外の何物でもない。沖縄と連帯して、命を奪う全てを日本と沖縄から排除していこう、と述べた。

③①8月17日、沖縄防衛局は、辺野古新基地建設のため土砂投入(予定)を行うことができず延期した。これは県民の海上抗議行動によるものである(8月18日赤旗)。

②8月23日、安保破棄中央実行委と同東京実行委は、辺野古新基地建設反対行動・9条守れの宣伝・署名活動を行った(8月24日)。

③同日、国会内で宗教者集会が開かれ、宗派を超えて50人が参加し、辺野古新基地を造らせないと誓う集会を開いた(主催、平和をつくり出す宗教者ネット)。

④なお、沖縄県は2018年8月31日、

辺野古埋め立て承認を撤回した(9月1日河北新報、赤旗)。承認撤回後の動きについては後に触れる。

④①2018年8月8日、沖縄県知事翁長雄志(67歳)が癌のため死去した(8月9日河北新報・朝日新聞・赤旗)。

彼は2014年初当選し、2018年7月27日に辺野古埋め立て承認を撤回すると表明した。

②翁長知事への追悼の辞は数多あるが、その中から一つを取り出して記すこととする(8月12日赤旗)。なお、いずれも8月11日の「土砂投入を許さない! ジュゴン・サンゴを守り、辺野古新基地建設断念を求める県民大会」(於那覇市)での発言要旨である。

那覇市長 城間みきこ氏

翁長知事は今日の大会の様子をしっかりと見守っていると思います。私は中学で同期、高校では同級生でした。翁長知事の沖縄に対する強い思いをいろいろな形で耳にし、目の当りにしてきました。

翁長知事の思いは少しもぶれません。ウチナーンチュ(沖縄県民)の心に寄り添い、体現し、表現する行動と活動をしてきました。

埋め立て承認撤回に向けてあと一息だったのに無念だったと思う。ぜひ私たちがそれぞれの立場で遺志を引き継ぎましょう。

翁長知事が安らかに眠れるように、沖縄で安心して平和の中で県民一人ひとりが暮らせる日が来るように行動しましょう。頑張りましょう。

③②加えて朝日新聞掲載のコメントの大意を引用する(8月10日同紙「視点欄」)。

翁長氏は元々、政府との協調を重視する沖縄の自民党の重鎮だった。県議時代の1990年代末には普天間飛行場の県内移設を容認していた。

しかし、基地問題で揺れ動く沖縄の姿を「本土の人は上から見て笑っている」と、ヤマトへの失望を深め、移設反対の立場に傾いていく。

政策面で目立つ成果は出せなかったが、「ヤマトの人に気付いてほしい」という県民の複雑な思いを代弁する稀有な能力を持っていたことが、翁長氏が党派を超えて支持を集めた原動力だった。

⑥大意このようなコメントは、翁長氏が「政策面」では目立った成果を出せなかったとして否定的な評価を加えている。だがこの評価とは異なり、辺野古新基地建設阻

止や、日米行政協定の不平等性の告発に手腕を発揮したのみならず、沖縄経済振興や子どもの貧困対策にも取り組み成果を上げたとの評価を施す見方がある。この見方

の指標と根拠は、大要次の通りである（8月 31日赤旗）（なお番号は小田中）。

①翁長県政は、沖縄県の自立型経済の発展のため、アジア経済の活力を取り込むことなどを目的とする「アジア経済戦略構想」を、2015年9月に策定した。

②北京や香港、台湾、シンガポールなどへのトップセールス外交を展開。

沖縄の入域観光客数は、12年の592万人から17年は958万人と1.6倍に。観光収入も同5年間で3997億円から6979億円へと1.75倍となった。

③県内総生産も12年の3兆7088億円から17年は4兆4664億円（実績見込み）。1人当たりの県民所得は197万6千円から231万1千円となる見込み。沖縄県の完全失業率は、12年の平均6.8%だったが、17年は同3.8%まで下がった。

④翁長県政の下で、全国初の県独自の子どもの貧困についての調査を実施。16年1月に、沖縄県の子どもの貧困率は全国の2倍に近い29.9%であることが明らかになった。

翁長県政は、同年を「子どもの貧困対策元年」と位置付け、6年間の「県子どもの貧困対策計画」を策定。基金の創設、県民運動組織も立ち上げた。全国的にも例のない県による就学援助への補助、県独自の給付型奨学金の実施など、対策を強化した。

10月から未就学児の医療費の窓口無料、経済的に厳しい一人親世帯の高校生のバス通学費の半額補助が始まる。

⑤いずれの評価が妥当かは、9月30日に行われる知事選の結果が示すであろう。

4①8月29日、玉城デニー衆議院議員 要約して紹介する（8月30日赤旗）（符号は小田中）。
は、沖縄知事選に出馬することを表明した。
出馬に当たり玉城氏が会見で述べた発言を

②出馬決意は県民とともにあると確信してのことだ。

③翁長前知事が望んでいた「心をつにすること」への攻撃がある。それは民意と地方自治を踏みにじる形で辺野古新基地建設を強行する。これがこの国の姿である。

県の再三の指導にも従わず、既成事実を積み上げることで県民の「あきらめ」を狙い、一方では、「基地」と「沖縄振興」を敢えて絡ませて揺さぶり、県民の中に「対立と分断」を持ち込もうとする。法令解釈を都合よく変えて、手続きを踏み倒すことに腐心する国のやり方は、法治国家と言えるのか。ふるさとの海を守ろうと声を上げる人々を実力で排除するやり方は、果たして民主主義の姿なのか。

④しかし、これら政府がつくりだす印象操作に私たちウチナーンチュは、ひるむことなく団結し、一つひとつ、乗り越えてきた。

最新の世論調査において、辺野古移設を「不支持」とする人が全国で44%にのぼり、「支持」を上回った。この国はこれで良いのかと、発信し続けてきたことがやっと浸透し始めてきたのではないかと思う。

数の力を頼みにした、そんな政権の手法が次第にほころびつつあることを、国民、有権者は気づき始めている。

⑤その中において、知事の最たる意思であり、手続きの中にある「埋め立て承認の撤回」を、来たる県政において、辺野古新基地建設阻止を貫徹する立場であることをここに表明する。

◎併せて、一日でも、一秒でも、速やかに普天間飛行場を閉鎖し、返還をなすよう、国に強く要求する。

①新しい沖縄の姿を、どうやって県知事選挙で県民の皆さんにしっかり示していけるのか。

「県民の生活が第一」、この言葉は、私の政治活動における最も大事な理念であり、「イデオロギーよりアイデンティティー」の言葉は、翁長知事から受け継いだ大切な理念だ。

②@これに対し、9月3日、佐喜真前宜野湾市長は、公明、日本維新の会の推薦を受けて立候補し、政策を発表した（9月4日各紙）。

③その中で、名護市辺野古への移設については賛否を明らかにしなかった。経済振興に重点を置いて取り組むとしたが、その実現には「国との対話が必要」とする（9月4日朝日新聞）。国（政権）との協調路線をとることを表明したのである。

◎なお、選挙の結果については、本稿11月分で触れる。